

2025年1月10日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年8月期第1四半期の業績(2024年9月1日～2024年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	62,305	3.9	554	163.9	632	141.1	403	117.1
2024年8月期第1四半期	59,992	△5.7	210	△41.5	262	△38.7	185	△45.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	5.24	5.21
2024年8月期第1四半期	2.41	2.39

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	114,296	65,663	57.3
2024年8月期	114,660	66,479	57.9

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 65,530百万円 2024年8月期 66,359百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2025年8月期	—				
2025年8月期(予想)		0.00	—	18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年8月期の業績予想(2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,500	4.0	2,400	9.7	2,500	7.0	1,550	△5.1	20.13
通期	275,300	2.0	6,400	0.6	6,650	0.3	4,200	4.9	54.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期1Q	77,912,716 株	2024年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	917,123 株	2024年8月期	917,123 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年8月期1Q	76,995,593 株	2024年8月期1Q	77,206,273 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料(「2025年8月期 第1四半期決算補足説明資料」)は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	8
3. 補足情報 .....	9
生産、受注及び販売の実績 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期累計期間(2024年9月1日から2024年11月30日まで)におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。企業収益は、総じてみれば改善しているものの、そのテンポは緩やかになっております。雇用情勢は改善の動きがみられ、個人消費は一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられません。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調、理美容家電等が堅調に推移いたしました。パソコン等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」のパーパスのもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、「生産性向上戦略」及び「成長戦略」の2大戦略を推進するとともに、社会課題の解決や環境への配慮等を重視しながら企業活動に取り組むサステナビリティ経営を推進し、企業価値の向上に努めております。

当第1四半期累計期間における取り組みといたしましては、販売員の接客品質向上による他社との差別化に努め、2024年11月には、「関東研修センター」(東京都板橋区)に続いて2拠点目となる「東北研修センター」を宮城県仙台市に開設し、販売員の教育機会の拡充に努めてまいりました。接客の際、お客様のニーズに合った商品をどのように提案できるかの重要性は今後更に高まると考え、お客様との会話のキャッチボールを通して、意思疎通を図りながら商品提案ができる販売員を育成するため、商品知識の習得だけでなく、礼節や清潔感に関しても教育を進めております。また、販売員一人ひとりの生産性を高めるため、電子棚札の導入を53店舗に拡大し、店舗業務の効率化を進めております。さらに、売上や利益に対する販売員の貢献度を、より明確な評価指標で算定する新たな人事評価制度を導入することで、モチベーションを高め、より接客に注力できる体制を構築し、人時生産性の向上に取り組んでおります。従業員エンゲージメントの向上にも努め、従業員の健康維持・増進を目的とした「ウォーキングイベント」を定期的に開催しております。従業員が日々目標を持ちながら、主体的に健康づくりに取り組めるよう環境整備に取り組んでおります。また、地域密着の強みを活かし、多様化する顧客ニーズに対応するため、9月より「コジマ×ビックカメラ新座店」において、スマートフォンやゲーム機等のリユース品の販売を開始しました。11月末現在で5店舗に導入し、今後更に取り扱い店舗を拡大することで、新品だけでなくリユース品を含めた品ぞろえから、お客様に商品を選んでもいただけるよう、利便性の向上に努めてまいります。

成長事業の収益拡大に関する取り組みにつきましては、EC事業におきまして、コジマネットでのお買い物の際に「コジマ×ビックカメラカード」、「コジマクレジット&ポイントカード」による無金利分割払いが可能となりました。決済方法の拡充やコンテンツのリッチ化により、接客等が必要な大型家電製品などを安心してお買い物いただけるようECサイトの充実にも努め、収益拡大に取り組んでおります。住設事業におきましては、成長領域であるリフォーム(屋根・外壁塗装、水回り)や再生可能エネルギー関連商品(太陽光発電、蓄電池)の販売専任者だけでなく、店舗管理者への教育にも注力することで、販売力の強化に努めております。さらに、暮らし応援サービスとの連携を推進することで、従業員がお客様宅を訪問した際に、住宅設備に関するお困りごとにも対応できるよう体制の強化に努めております。引き続き、新たな事業の開発やビジネス機会の創出に努め、成長を加速させてまいります。

サステナビリティ経営の推進につきましては、当社は、気候関連リスク及び機会の評価に用いる指標として、温室効果ガス排出量(Scope 1、Scope 2)を指標と定め、2030年までにScope 1、Scope 2合計の温室効果ガス排出量を2017年度比で55%削減することを目標としております。具体的な取り組みとしまして、コーポレートPPA方式による太陽光発電パネルの導入店舗を更に拡大し、現在12店舗に導入しております。なお、温室効果ガスの算定は、GHGプロトコルを参照した方法で行っており、Scope 1、Scope 2及びScope 3(カテゴリ1、2、3、4、5、6、7、11、12、13)について、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者検証を実施し、保証を受けております。また、店舗駐車場へのEV用充電設備の導入につきましても39店舗に拡大し、EV普及促進への貢献に努めております。

店舗展開におきましては、2024年11月30日に「コジマ×ビックカメラ CiiNA CiiNA 屯田店」(北海道札幌市)を開店したことから、2024年11月末現在の店舗数は140店舗となりました。

また、当社は、2024年11月25日に「2025年8月期～2029年8月期 中期経営計画」を公表いたしました。「店舗ブランド力強化」、「人時生産性向上」、「成長事業における収益拡大」、「資本効率向上」の4つの重点戦略を推進し、経営目標の達成を目指してまいります。

当第1四半期累計期間（9月～11月）の業績につきましては、携帯電話が、新製品の発売に伴い買い替え需要が喚起されたことから好調に推移いたしました。また、エアコンや冷蔵庫が、各自治体を実施する省エネ家電への買い換え補助金制度の後押しもあり、堅調に推移したことから、売上高は増収となりました。利益面につきましては、販売員の接客品質向上に取り組み、高付加価値商品の販売強化による利益改善に引き続き努めてまいりましたが、比較的粗利率の低い携帯電話等の売上構成比が上昇した影響もあり、売上総利益率が前年同期をわずかに下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、人財確保のため、人的資本への投資を積極的に推進したことから、人件費が増加したことに加えて、政府の補助金終了に伴い水道光熱費が増加いたしました。一方で、物流費や広告宣伝費、販売促進費等の効率的な経費コントロールに努めたことにより、売上に対する販管費率が大きく減少したことから、各段階利益は増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は623億5百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は5億54百万円（前年同期比163.9%増）、経常利益は6億32百万円（前年同期比141.1%増）、四半期純利益は4億3百万円（前年同期比117.1%増）と、増収増益となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3億63百万円減少（前事業年度末比0.3%減）し、1,142億96百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加16億86百万円、商品の増加59億73百万円があったものの、現金及び預金の減少78億27百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ4億52百万円増加（前事業年度末比0.9%増）し、486億33百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少10億11百万円、未払金の減少4億42百万円、未払法人税等の減少6億61百万円、未払消費税等を含むその他流動負債の減少14億79百万円があったものの、買掛金の増加35億5百万円、賞与引当金の増加7億43百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ8億15百万円減少（前事業年度末比1.2%減）し、656億63百万円となりました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）4億3百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）12億31百万円によるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月10日付決算短信発表時に公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,458	16,630
売掛金	10,886	12,573
商品	35,459	41,432
貯蔵品	163	168
前払費用	2,010	2,011
未収入金	2,328	1,673
その他	2,503	2,751
貸倒引当金	△129	△148
流動資産合計	77,679	77,093
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,328	6,388
土地	8,420	8,420
その他（純額）	1,547	1,979
有形固定資産合計	16,296	16,788
無形固定資産		
その他	833	840
無形固定資産合計	833	840
投資その他の資産		
前払年金費用	2,986	2,993
繰延税金資産	5,308	5,157
長期前払費用	1,768	1,739
差入保証金	9,703	9,600
その他	109	121
貸倒引当金	△24	△36
投資その他の資産合計	19,851	19,574
固定資産合計	36,981	37,203
資産合計	114,660	114,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,128	16,633
1年内返済予定の長期借入金	3,396	2,810
1年内償還予定の社債	200	100
リース債務	88	84
未払金	6,190	5,747
未払法人税等	902	240
賞与引当金	1,582	2,326
店舗閉鎖損失引当金	73	73
資産除去債務	94	108
その他	10,794	9,314
流動負債合計	36,450	37,438
固定負債		
長期借入金	3,633	3,208
リース債務	85	65
商品保証引当金	30	27
店舗閉鎖損失引当金	95	92
資産除去債務	3,795	3,760
その他	4,089	4,041
固定負債合計	11,730	11,195
負債合計	48,181	48,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,880	15,880
利益剰余金	25,226	24,397
自己株式	△722	△722
株主資本合計	66,359	65,530
新株予約権	119	132
純資産合計	66,479	65,663
負債純資産合計	114,660	114,296

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	59,992	62,305
売上原価	43,620	45,383
売上総利益	16,371	16,921
販売費及び一般管理費	16,161	16,366
営業利益	210	554
営業外収益		
受取利息	5	3
受取手数料	14	23
受取保険金	53	65
助成金収入	1	3
その他	4	4
営業外収益合計	78	101
営業外費用		
支払利息	10	13
社債利息	0	0
支払手数料	4	4
賃貸収入原価	6	3
その他	5	1
営業外費用合計	26	23
経常利益	262	632
特別損失		
固定資産除却損	7	7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14	—
特別損失合計	22	7
税引前四半期純利益	240	625
法人税、住民税及び事業税	59	71
法人税等調整額	△4	150
法人税等合計	54	221
四半期純利益	185	403

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）及び当第1四半期累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	353百万円	318百万円

## (重要な後発事象)

## (第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2025年1月10日開催の取締役会において、従業員持株会を通じた株式付与として、特別奨励金スキーム（以下「本スキーム」といいます。）を導入し、下記のとおり、コジマ従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年5月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 196,000株（注）
(3) 処分価額	1株につき 1,012円
(4) 処分総額	198,352,000円（注）
(5) 処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。 （コジマ従業員持株会196,000株） なお、各対象会員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本スキームの対象となり得る当社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）最大2,800名に対して、それぞれ当社普通株式70株を付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションが終了した後の対象従業員である本持株会の会員（以下「対象会員」といいます。）の数に応じて確定します。具体的には、上記(5)に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社は、各対象会員に対して一律に70,840円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象会員に対して一律に70株を割り当てます。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、創業70周年を迎えるにあたり、対象従業員に対する福利厚生増進策として、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を取得させる機会を創出することにより、財産形成の一助とすることに加えて、対象従業員が当社の株主の皆様との一層の価値共有を進めるとともに、中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、本スキームの導入を決定いたしました。

本スキームは、対象会員1名当たり当社普通株式70株相当の額の特別奨励金を付与し、当該特別奨励金の拠出をもって本持株会に自己株式を処分する第三者割当の方法によるものであります。処分株式数につきましては、1. 処分の概要の(注)に記載のとおり後日確定いたしますが、最大196,000株を本持株会へ処分する予定であります。対象会員への特別奨励金の付与は、金銭を付与するもので、金銭債権の付与ではありません。また、付与された特別奨励金の拠出以外に対象会員による金銭の拠出はありません。

本スキームの対象従業員最大2,800名の全員が本持株会に加入した場合には196,000株の処分を予定しております。かかる処分株式数を前提とした場合、本自己株式処分における株式の希薄化規模は、2024年8月31日現在の発行済株式総数77,912,716株に対し0.25%であり、2024年8月31日現在の総議決権個数769,630個に対し0.25%（いずれも小数点以下第3位を四捨五入しています。）であります。

本スキームの導入は、対象従業員に対する福利厚生増進策として、当社の普通株式を取得させる機会を創出することにより、財産形成の一助とすることに加えて、対象従業員が当社の株主の皆様との一層の価値共有を進めるとともに、中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とするものであります。本スキームの導入は、当社の企業価値の増大に寄与するものと考えておりますため、本自己株式処分における処分株式数及び株式の希薄化規模は合理的であり、また、その希薄化規模を踏まえても市場への影響は軽微であると判断しております。

## 3. 補足情報

## 生産、受注及び販売の実績

## 品目別売上高

品目別		当第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	1,584	2.5	6.6
	テレビ	4,370	7.0	3.8
	レコーダー・ビデオカメラ	786	1.3	△9.1
	オーディオ	765	1.2	△15.1
	その他	1,793	2.9	0.2
	小計	9,299	14.9	0.5
家庭電化商品	冷蔵庫	4,830	7.8	2.8
	洗濯機	4,566	7.3	2.7
	調理家電	3,482	5.6	△1.1
	季節家電	5,730	9.2	△2.0
	理美容家電	2,920	4.7	2.6
	その他	4,701	7.5	1.4
	小計	26,231	42.1	0.9
情報通信機器商品	パソコン本体	3,119	5.0	△2.9
	パソコン周辺機器	2,357	3.8	8.3
	パソコンソフト	128	0.2	△5.8
	携帯電話	9,869	15.8	17.5
	その他	3,705	6.0	1.5
	小計	19,181	30.8	9.1
その他の商品	ゲーム	2,208	3.5	11.8
	時計	107	0.2	△10.2
	スポーツ用品	532	0.9	9.2
	玩具	828	1.3	0.7
	医薬品・日用雑貨	357	0.6	△4.9
	工事（住設含む）	1,959	3.1	△2.0
	その他	1,238	2.0	20.8
	小計	7,233	11.6	6.3
物品販売事業		61,946	99.4	3.9
その他の事業		358	0.6	0.3
合計		62,305	100.0	3.9